

# 第69回 定時株主総会招集ご通知

平成28年11月1日～平成29年10月31日

日時 平成30年1月26日（金曜日）午前10時

場所 東京都台東区池之端一丁目4番1号  
東天紅上野店 3階 鳳凰の間  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

書面またはインターネットによる議決権行使期限  
平成30年1月25日（木曜日）午後5時40分まで

## 議 案

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役2名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第5号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

## 目 次

招集ご通知	1
(添付書類)	
事業報告	4
連結計算書類	16
計算書類	18
監査報告書	20
株主総会参考書類	23

証券コード：4996

**クミアイ化学工業株式会社**

(証券コード 4996)  
平成30年1月10日

株 主 各 位

東京都台東区池之端一丁目4番26号

**クミアイ化学工業株式会社**

代表取締役社長 小池好智

## 第69回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第69回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面（議決権行使書用紙）または電磁的方法（インターネット）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙または電磁的方法にて議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年1月25日（木曜日）午後5時40分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年1月26日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都台東区池之端一丁目4番1号  
東天紅上野店 3階 鳳凰の間

### 3. 会議の目的事項

- 報 告 事 項**
1. 第69期（自平成28年11月1日 至平成29年10月31日）事業報告及び連結計算書類の内容報告並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第69期（自平成28年11月1日 至平成29年10月31日）計算書類報告の件

### 決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役2名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第5号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

#### 4. 議決権行使について

##### 書面（議決権行使書用紙）による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に、議案に対する賛否をご表示のうえ、平成30年1月25日（木曜日）午後5時40分までに到着するようご返送ください。

##### 電磁的方法（インターネット）による議決権行使の場合

次頁に記載の「インターネットによる議決権行使について」をご確認のうえ、平成30年1月25日（木曜日）午後5時40分までに議案に対する賛否のご入力を完了してください。

##### 〔議決権行使の取り扱いについて〕

- ① 書面（議決権行使書用紙）と電磁的方法（インターネット）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず電磁的方法（インターネット）によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ② 電磁的方法（インターネット）により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

以 上

- 
- 当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - 次の事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kumiai-chem.co.jp>)に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。
    - (1) 事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
    - (2) 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
    - (3) 計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」
  - 本通知の添付書類及び株主総会参考書類について、修正事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kumiai-chem.co.jp>)において、修正後の事項を掲載させていただきます。

## インターネットによる議決権行使について

電磁的方法（インターネット）により議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。ご不明点等がございましたら下記ヘルプデスクへお問い合わせください。

なお、当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から、当社の指定する議決権行使サイト



(<http://www.evotep.jp/>)

にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。

（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）

- (2) 株主様のインターネット利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトをご利用できない場合もあります。
- (3) インターネットによる議決権行使は、平成30年1月25日（木曜日）午後5時40分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただきますようお願いいたします。

#### 2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト (<http://www.evotep.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセスや議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

#### 3. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料金、通信料等は、株主様のご負担となりますのでご了承ください。

### システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）  
電話 0120-173-027（受付時間 午前9時～午後9時 通話料無料）

#### 【機関投資家の皆様へ】

議決権行使の方法として「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

以上

(添付書類)

# 第 69 期 事 業 報 告

(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当社は、平成29年5月1日付で当社を存続会社、旧イハラケミカル工業株式会社を消滅会社とする経営統合を行っております。(以下、「本経営統合」といいます。)

本経営統合により、当連結会計年度の連結業績は、当社の上期（平成28年11月1日～平成29年4月30日）6ヶ月の連結業績に、本経営統合後の当社の下期（平成29年5月1日～平成29年10月31日）の連結業績を加算した金額となっております。この影響で当連結会計年度の各計数は、前連結会計年度と比較して大幅に変動しております。

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が好調に推移し設備投資の増加がみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

日本の農業を取り巻く状況は、農業生産額の大幅な減少、農業従事者の高齢化、耕作放棄地の増加など厳しさを増しております。こうした課題の解決を図るべく、政府の「農業競争力強化プログラム」を中心とした様々な施策が進められております。

国内の農薬市場は、近年3,300億円規模で横ばい状態が続いております。政府主導による農業生産資材価格引き下げの指針など低コスト化の流れは加速し、今後も厳しい状況が続くと考えられます。一方、世界の農薬市場は拡大基調にあるものの、穀物市場価格の下落に伴う流通在庫の増加やブラジルなど新興国の需要鈍化など伸び悩みをみせております。しかしながら、世界人口の増加により、中長期的には市場は拡大するとみられております。

このような情勢の下、当社は平成29年5月1日をもって旧イハラケミカル工業株式会社と経営統合し、新生「クミアイ化学工業株式会社」としてスタートいたしました。

また、本経営統合に伴い、当社グループの事業セグメントの区分を従来の「化学品」・「賃貸」・「その他」から、「農業及び農業関連事業」・「化成品事業」・「その他」の事業区分に変更いたしました。

事業の中核である農業及び農業関連事業については、農薬の創製から研究・開発、原体の製造・調達、製剤、販売に至るプロセスの一体化による経営資源の結集、迅速かつ確かな意思決定により事業リスクを最小化いたします。統合した経営資源を有効活用することで事業効率を高め、経営基盤を一層強化することで独自性のある研究開発型企業として持続的な成長を目指してまいります。さらに、優れた製品・サービスの提供によりお客様と農業の発展に貢献し、豊かな社会の実現に寄与できるよう取り組んでまいります。

化成品事業については、有機合成技術を駆使した事業領域拡大の遂行により顧客価値最大化を図ることで継続的な成長を実現し、農業事業と並ぶ柱へと育ててまいります。

当社グループは本経営統合によるシナジー効果を早期かつ最大限に発揮し企業価値の向上を目指します。

本経営統合による事業の拡大等により、売上高は、778億1千7百万円、前年同期比152億6千7百万円(24.4%)の増加となりました。営業利益は、売上高が増加したことなどから、37億6千4百万円、前年同期比14億9千7百万円(66.0%)の増加となりました。経常利益は、営業外収益に持分法による投資利益29億8千5百万円を計上したことなどから、74億4千1百万円、前年同期比29億6千3百万円(66.2%)の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に段階取得に係る差損8億4千1百万円を計上した一方で、特別利益に負ののれん発生益28億1千3百万円を計上したことなどから、72億5千2百万円、前年同期比38億3千万円(111.9%)の増加となりました。

なお、当連結会計年度における海外向け売上高の割合は43.2%となりました。

各セグメントの概況につきましては以下のとおりです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

セグメント	第68期 (平成28年10月期)			第69期 (平成29年10月期)			前連結会計年度比	
	売上高	売上高 構成比	営業利益	売上高	売上高 構成比	営業利益	売上高 (増減率 %)	営業利益 (増減率 %)
農薬及び 農業関連事業	百万円 55,828	% 89.3	百万円 2,421	百万円 60,636	% 77.9	百万円 3,554	百万円 4,808 (8.6)	百万円 1,133 (46.8)
化成品事業	2,243	3.6	38	10,937	14.1	858	8,694 (387.6)	820 (2,177.8)
その他	4,478	7.2	594	6,243	8.0	552	1,765 (39.4)	△42 (△7.2)
計	62,549	100.0	2,267	77,817	100.0	3,764	15,267 (24.4)	1,497 (66.0)

(注) セグメントの営業利益には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない一般管理費)が含まれております。

### 【農業及び農業関連事業】

国内販売部門の農耕地向け製品は、水稲用除草剤「フェノキサスルホン」と「ピリミスルファン」との混合剤の販売が好調に推移したものの、他社製品との競合激化による既存主力製品の落ち込みが影響した結果、水稲用除草剤全体では前連結会計年度をわずかに下回りました。また、水稲用箱処理剤は、「イソチアニル剤」を含む混合剤の販売は伸張しましたが、既存剤の販売が減少した結果、前連結会計年度並みとなりました。これらの結果、水稲剤全体では前連結会計年度並みとなりました。

園芸向け製品は、殺菌剤「ファンタジスタ剤」、殺虫剤「サイアジピル剤」、「スプラサイド剤」などの主力製品の販売が堅調に推移し、前連結会計年度を上回りました。

また、ゴルフ場などの農耕地以外の分野、自社開発原体の販売及び受託加工のいずれも好調で前連結会計年度を上回りました。

海外販売部門は、基幹製品である畑作用除草剤「アクシーブ剤」が穀物価格の低迷や在庫調整の影響を受けて販売が伸び悩みました。加えて、主力製品の直播水稲用除草剤「ノミニー」が大きな市場であるインドにおいてジェネリック品と競合したことが影響し販売が減少しました。これらの結果、海外販売部門全体では前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、売上高は606億3千6百万円、前連結会計年度比48億8百万円(8.6%)の増加、営業利益は35億5千4百万円、前連結会計年度比11億3千3百万円(46.8%)の増加となりました。

### 【化成品事業】

化成品事業は、大部分を旧イハラケミカル工業株式会社及びその連結子会社から継承したものであります。主な事業内容はクロロトルエン・クロロキシレン系化学品、電子材料や高耐熱樹脂等に用いられるビスマレイミド類をはじめとする精密化学品、防水材料等の原料となるウレタン硬化剤、防菌・防カビ剤、衛生薬品等の産業薬品の開発及び販売を行っております。

化成品事業セグメントの売上高は、109億3千7百万円、前連結会計年度比86億9千4百万円(387.6%)の増加、営業利益は8億5千8百万円、前連結会計年度比8億2千万円(2,177.8%)の増加となりました。

### 【その他】

その他は、賃貸事業、メガソーラー等による売電事業、建設事業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業などで構成されております。

賃貸事業では、引き続き保有資産の有効活用に努め、売上、利益ともに前連結会計年度並みとなりました。メガソーラー等による売電事業は、好天に恵まれた結果、売上、利益ともに前連結会計年度を上回りました。印刷事業では、既存顧客からの受注が好調に推移したこと、さらに販管費削減に取り組んだ結果、売上、利益ともに前連結会計年度を上回りました。物流事業では、新規顧客の獲得等により売上は増加したものの、運賃値上などの販管費の増加が影響した結果、利益は前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、その他全体の売上高は62億4千3百万円、前連結会計年度比17億6千5百万円(39.4%)の増加、営業利益は5億5千2百万円、前連結会計年度比4千2百万円(7.2%)の減少となりました。

なお、賃貸事業は本経営統合に伴う事業セグメントの区分方法の見直しにより、その他に区分変更しております。

## (2) 設備投資の状況

当社グループの当連結会計年度の設備投資総額は26億5千9百万円であります。なお、特記すべき主な設備投資はありません。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、社債の発行、有償増資等による非経常的な資金調達は行っておりません。

## (4) 吸収合併による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は平成29年5月1日を効力発生日として、当社を存続会社とする吸収合併により旧イハラケミカル工業株式会社の全ての権利義務を承継いたしました。

## (5) 対処すべき課題

当社グループは、「合併によるシナジー効果を早期に発現し、農業生産の課題を解決する研究開発型企業として“将来に亘って持続的に発展できる強い企業集団”を目指す」ことを基本方針として事業活動に邁進いたします。

農業の創製から研究・開発、原体の製造・調達、製剤、販売に至るプロセスの一体化により、全てにおけるスピード、コスト、イノベーションの意識を向上させ事業基盤の更なる強化を図ってまいります。

農業及び農業関連事業におきましては、次の課題に取り組んでまいります。

国内販売部門では、農業情勢・流通の変化に迅速に対応するためのマーケティング機能を強化し、現場密着型の営業活動を進めてまいります。さらに低コスト化の流れに対しては、担い手大型規格の品揃えを増すとともに省力化製剤による労働コストの低減を図ってまいります。

水稲用除草剤分野では、2018年に登録取得が見込まれる大型新剤「エフィーダ剤」の市場投入に向けた現地試験等を開始し、本格販売に向けた準備を進めてまいります。また、主力製品である「フェノキサスルホン」と「ピリミスルファン」との混合剤の更なる拡販に努め、シェア奪回・拡大を図ってまいります。

水稲用箱処理剤分野では、既存の「イソチアニル剤」、「サイアジピル剤」を中心に普及・拡販に努めるとともに、新剤の導入・開発の準備を行います。

園芸剤分野では、自社原体を含有した「フルピカ剤」、「プロポーズ剤」、「ファンタジスタ剤」に特化した推進活動を展開し、更なる普及・拡販に努めてまいります。

また、農業用ドローンメーカーとタイアップし、農業法人へ豆つぶ剤の普及拡販を図るなど、新たな取り組みにも注力してまいります。

特販部門におきましては、マーケティング機能を更に強化し、新たな販売チャネルの確立に取り組むとともに、ゴルフ場などの農耕地以外の分野に注力してまいります。また、当社の優れた製造技術による高い品質をアピールし、受託ビジネスを拡大してまいります。

海外販売部門におきましては、価格戦略を再構築し、販売数量の増加に伴うコスト低減を図ることでコスト競争力を強化してまいります。また、販売計画の精度を向上させることで効率的な生産・調達を実現いたします。海外事業の柱である「アクシーブ剤」の拡販を最重要課題とし、販売戦略策定と実践に取り組みます。主力製品である「ノミニー」は、インドを中心とするアジア地域での展開を強化・推進することにより継続的な成長を実現してまいります。

化成品事業におきましては、これまで培った有機合成技術を基盤として提案型事業モデルへの転換を図り、顧客の声を製品に反映するための評価体制を整備すること、加えて、より川下の事業分野への展開を図ることで事業を最大化し、農業事業との二本柱となりえる事業へと成長するよう努めてまいります。



生産資材部門におきましては、原体及び中間体の、グループ関連会社を含めた生産・調達体制を再編・最適化するとともに、グローバル調達体制の整備・強化による自社開発剤のコスト低減を図り、価格競争力と収益性の強化を図ります。さらに、安全操業を確実に推進するとともに、ISOシステムの適切な運用により顧客満足度の更なる向上に努めます。

研究開発部門におきましては、研究開発体制の再編と新たな機能取得により、付加価値が高く顧客のニーズに応える革新的な農薬製品の継続的な開発力を強化・推進してまいります。市場のニーズを的確に捉えるための情報収集、圃場試験、登録機能を担保した基盤に基づく自社開発剤の研究を促進いたします。引き続き、継続的なパイプライン原体の創出及びパイプライン原体の上市に向けた開発を促進することで、自社原体の拡充を図ります。また、新剤の企業化達成に向けた柔軟な方策の構築、生物評価におけるグローバルネットワークの構築、登録情報及び知財情報の戦略的活用に取り組むことで、研究開発の更なるスピードアップを目指します。さらに、農業用ドローンを利用した農薬散布や作物生育診断技術を有した企業との共同研究などを通じ、新しい農業スタイルの提案に繋げてまいります。

その他におきましては、各事業において次のとおり取り組んでまいります。

賃貸事業では、保有資産の有効活用を継続的に進めてまいります。建設事業では、顧客要求に対応した工法や部材等に関する技術情報の収集力を高め技術革新のスピードアップに努めてまいります。印刷事業では、既存顧客の維持拡大や休眠顧客の再受注への取り組みを強化してまいります。利益面では、社内生産性を高め、製販一体となった計画生産を進めることでコスト競争力の強化に努めてまいります。流通事業では、積極的な営業活動を展開し、新倉庫の有効活用や危険物を中心とした特殊物流の拡大に努めてまいります。

ワークライフバランスの実現につきましては、総労働時間の短縮、より積極的な育児・介護支援策、時差出勤制度・在宅勤務制度の導入等を通じて、「日本一幸せな会社」として従業員が働ける職場環境を構築し、働く人の視点に立った取り組みを目指してまいります。

社会貢献活動におきましては、「企業の存在意義は社会貢献にある」のビジョンの下で引き続き積極的に取り組んでおります。東北地方の里山・緑地の回復を目的とした「どんぐりプロジェクト®」は6年目を迎えました。昨年に引き続き、本年も当社が栽培した苗木を宮城県の海岸に植樹いたしました。また、農業教育への貢献を目的とした「学生懸賞論文」の募集も引き続き行っております。その他、様々な活動を継続して行っております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

## (6) 財産及び損益の状況

区 分	第66期 (平成26年10月期)	第67期 (平成27年10月期)	第68期 (平成28年10月期)	第69期 (平成29年10月期)
売上高(百万円)	55,360	61,124	62,549	77,817
経常利益(百万円)	4,290	8,064	4,478	7,441
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,051	6,563	3,423	7,252
1株当たり当期純利益(円)	38.17	82.13	43.07	70.40
総資産(百万円)	70,277	85,089	83,608	139,168
純資産(百万円)	49,668	56,787	57,264	99,365

(注) 金額表示は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(7) 重要な子会社の状況 (平成29年10月31日現在)

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社理研グリーン	百万円 1,102	% 50.0	農薬・産業用薬剤等の製造販売
イハラニッケイ化学工業株式会社	780	73.7	有機中間体等の製造販売
ケイ・アイ化成株式会社	600	100.0	有機中間体・産業用薬剤等の製造販売
イハラ建成工業株式会社	461	56.1	総合建築業、化成品の製造販売
尾道クミカ工業株式会社	100	100.0	農薬等の製造販売
良地産業株式会社	90	100.0	緑化関連薬剤・資材事業
日本印刷工業株式会社	88	66.0	各種印刷物等の製造販売
株式会社クミカ物流	62	83.3	運送・倉庫業
ケイアイ情報システム株式会社	50	100.0	情報サービス業
浅田商事株式会社	22	100.0	緑化関連薬剤・資材事業
ケイ・アイケミカル U.S.A.,INC.	百万米ドル 2	100.0	農薬等の輸出入
ケイ・アイケミカル ヨーロッパS.A./N.V.	千ユーロ 700	100.0	農薬等の輸出入
ケイ・アイケミカル ドブラジル(有)	百万リアル 31	100.0	受託事業

(注) 連結子会社は上記の13社、持分法適用関連会社は4社です。

(8) 主要な事業内容 (平成29年10月31日現在)

農薬及び農業関連事業：農薬・農薬原体及び農薬関連剤の製造、販売及び輸出入

化成品事業：有機中間体、アミン類、防腐防カビ剤等の製造販売

その他の：不動産賃貸  
発電及び売電  
建設業及び不動産業  
食品添加物事業  
印刷業  
物流事業  
情報サービス業  
受託事業

**(9) 主要な営業所、工場及び研究所** (平成29年10月31日現在)

- ① 当 社 本 社：東京都台東区池之端一丁目4番26号
- ② 国内営業拠点：当社 全国8支店 (札幌、東北、東京、名古屋、大阪、中国、四国、九州)  
(株)理研グリーン 全国5支店、(株)クミカ物流 全国6支店
- ③ 国内生産拠点：当社静岡工場 (静岡県富士市)、当社小牛田工場 (宮城県美里町)、  
当社龍野工場 (兵庫県たつの市)  
(株)理研グリーン (静岡県磐田市)、イハラニッケイ化学工業(株) (静岡市清水区)、  
ケイ・アイ化成(株) (静岡県磐田市)、イハラ建成工業(株) (静岡県焼津市、宮城県栗原市、  
福島県田村郡、千葉県成田市)、尾道クミカ工業(株) (広島県尾道市)、  
日本印刷工業(株) (静岡市駿河区)
- ④ 研 究 所：当社プロセス化学研究所 (静岡県富士市)、当社製剤技術研究所 (静岡市清水区)、  
当社生物科学研究所 (静岡県菊川市)、  
(株)理研グリーン (静岡県磐田市)
- ⑤ 海 外 拠 点：当社2拠点 (中国、タイ)  
庵原化学貿易(上海)有限公司  
クミカコリア  
ケイ・アイ ケミカル U.S.A.,INC.  
ケイ・アイ ケミカル ヨーロッパS.A./N.V. (ベルギー)  
ケイ・アイ ケミカル ド ブラジル(有)  
PI Kumiai Private Ltd. (インド)

**(10) 従業員の状況** (平成29年10月31日現在)

## ① 企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
1,533名	849名増

## ② 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数
653名	235名増	38.7才	14.4年

(注) 上記従業員数には、臨時雇用者数 (再雇用嘱託、契約従業員) は含みません。

**(11) 主要な借入先及び借入額** (平成29年10月31日現在)

借 入 先	借 入 残 高
農林中央金庫	2,050百万円

(注) 企業集団の主要な借入先として、当社の主な借入先の状況を記載しております。

## 2. 会社の状況に関する事項 (平成29年10月31日現在)

### (1) 株式に関する事項

- |               |                                   |
|---------------|-----------------------------------|
| ① 発行可能株式総数    | 200,000,000株                      |
| ② 発行済株式の総数    | 133,184,612株 (自己株式 3,057,733株を含む) |
| ③ 株主数         | 12,133名 (前期末比 4,789名増)            |
| ④ 大株主 (上位10名) |                                   |

株 主 名	持 株 数	持株比率
	千株	%
全 国 農 業 協 同 組 合 連 合 会	26,527	20.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	9,049	6.95
CGML PB CLIENT ACCOUNT/ COLLATERAL	7,166	5.50
農 林 中 央 金 庫	6,117	4.70
ス ル ガ 銀 行 株 式 会 社	4,480	3.44
共 栄 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	4,381	3.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,808	2.15
静 岡 県 経 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	2,770	2.12
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	2,080	1.59
日 本 曹 達 株 式 会 社	1,928	1.48

- (注) 1. 持株数は千株未満を切捨てして表示しております。  
 2. 当社は自己株式3,057,733株を保有しておりますが上記の大株主から除いております。  
 3. 持株比率は、自己株式 (3,057,733株) を控除して計算しております。

## (2) 会社役員に関する事項

## ① 取締役及び監査役の氏名等

役 職	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 取締役会長	望 月 眞佐志	
代表取締役 取締役社長	小 池 好 智	研究開発本部長
代表取締役 専務取締役	柿 並 宏 之	海外営業本部長
専務取締役	早 川 正 人	コーポレートガバナンス統括室担当
常務取締役	高 橋 一	生産資材本部長
常務取締役	尾 嶋 正 弘	化学品営業本部長
常務取締役	高 木 誠	秘書室担当・秘書室長、経営管理本部長
取 締 役	中 島 正 成	国内営業本部長
取 締 役	篠 原 卓 朗	海外営業本部副本部長
取 締 役	井 川 照 彦	化学品営業本部化成部品部長
取 締 役	前 田 陽 一	静岡県経済農業協同組合連合会 総務部長
取 締 役	佐 野 角 夫	ソニー株式会社 社友
取 締 役	西 尾 忠 久	鈴与株式会社 代表取締役副社長
取 締 役	池 田 寛 二	法政大学社会学部教授 法政大学大学院公共政策研究科教授
常勤監査役	泉 澤 和 行	
監 査 役	白 鳥 三和子	税理士法人静岡みらい代表社員
監 査 役	多々良 貴久三	

- (注) 1. 取締役佐野角夫氏、取締役西尾忠久氏及び取締役池田寛二氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、当社は、取締役佐野角夫氏、取締役西尾忠久氏及び取締役池田寛二氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 常勤監査役泉澤和行氏、監査役白鳥三和子氏及び監査役多々良貴久三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は、常勤監査役泉澤和行氏及び監査役白鳥三和子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 平成29年1月27日開催の第68回定時株主総会において、望月眞佐志氏、早川正人氏、高橋一氏、井川照彦氏、佐野角夫氏及び西尾忠久氏が取締役に、杉山健二氏及び白鳥三和子氏が監査役に新たに選任され、平成29年5月1日付でそれぞれ就任いたしました。
4. 補欠監査役多々良貴久三氏が平成29年7月27日付で監査役に就任いたしました。
5. 常勤監査役泉澤和行氏は金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役白鳥三和子氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

7. 当事業年度中に辞任した取締役及び監査役は次のとおりであります。

役 職	氏 名	担当及び重要な兼職の状況	辞任年月日
取 締 役	天 野 徹 夫	全国農業協同組合連合会 肥料農薬部長	平成29年3月31日
代 表 取 締 役 取 締 役 会 長	大 竹 丈 夫	グループ会社事業統括	平成29年4月30日
取 締 役	安 部 俊 博	クミカインターナショナル社長 ケイ・アイ ケミカル U.S.A.,INC.社長	平成29年4月30日
取 締 役	住 吉 弘 匡	全国農業協同組合連合会 生産資材部次長	平成29年4月30日
取 締 役	神 林 幸 宏	全国農業協同組合連合会 総合企画部次長	平成29年4月30日
監 査 役	鎌 野 厚	静岡県経済農業協同組合連合会 企画管理部長	平成29年4月30日
監 査 役	高 橋 軍 治		平成29年4月30日
監 査 役	杉 山 健 二	共栄火災海上保険株式会社 相談役	平成29年5月31日
監 査 役	久 保 省 三	全国農業協同組合連合会 耕種総合対策部長	平成29年7月27日

8. 当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める額としております。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役 16名 227百万円  
監査役 6名 27百万円

- (注) 1. 上記の取締役及び監査役の報酬等の総額には、社外役員の報酬額35百万円（社外取締役3名、社外監査役5名）を含んでおります。なお、社外役員の子会社からの役員報酬等0百万円は含まれておりません。
2. 上記の取締役及び監査役の報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額42百万円（取締役41百万円、監査役1百万円）を含んでおります。
3. 上記支給額には使用人兼務取締役の使用人給与相当額40百万円は含んでおりません。
4. 上記の人数には、無報酬の取締役及び監査役の人数は含んでおりません。

**(3) 社外役員に関する事項**

## ① 重要な兼職先と当社との関係

## イ. 社外取締役

取締役西尾忠久氏の兼職先である鈴与株式会社は、当社製品等の輸出及び港湾業務等の委託の取引関係があります。

取締役佐野角夫氏の兼職先であるソニー株式会社と当社間に重要な取引関係はありません。

取締役池田寛二氏の兼職先である法政大学と当社間に重要な取引関係はありません。

## ロ. 社外監査役

監査役白鳥三和子氏の兼職先である税理士法人静岡みらいと当社間に重要な取引関係はありません。

## ② 当事業年度における主な活動状況

役職	氏名	主な活動状況
社外取締役	佐野角夫	平成29年5月1日に就任した後に開催された取締役会5回のうち4回出席し、問題点を明らかにするため、企業経営者としての知識・経験に基づき、適宜質問し意見を述べております。
社外取締役	西尾忠久	平成29年5月1日に就任した後に開催された取締役会5回のうち4回出席し、問題点を明らかにするため、企業経営者としての知識・経験に基づき、適宜質問し意見を述べております。
社外取締役	池田寛二	当事業年度に開催された取締役会10回のうち全てに出席し、問題点を明らかにするため、学識経験に基づき、適宜質問し意見を述べております。
社外監査役	泉澤和行	当事業年度に開催された取締役会10回及び監査役会11回のいずれも全て出席したほか、その他社内の重要な会議等に出席し、業務執行に対する監査業務を行っております。
社外監査役	鎌野厚	当事業年度開始から平成29年4月30日に辞任されるまでの間に開催された取締役会5回及び監査役会7回のいずれも全て出席し、問題点を明らかにするため、適宜質問し意見を述べております。
社外監査役	白鳥三和子	平成29年5月1日に就任した後に開催された取締役会5回及び監査役会4回のいずれも全て出席し、問題点を明らかにするため、公認会計士及び税理士としての専門知識に基づき、適宜質問し意見を述べております。
社外監査役	杉山健二	平成29年5月1日に就任し、平成29年5月31日に辞任されるまでの間に開催された取締役会1回及び監査役会1回のいずれも全て出席し、問題点を明らかにするため、適宜質問し意見を述べております。
社外監査役	久保省三	当事業年度開始から平成29年7月27日に辞任されるまでの間に開催された取締役会8回のうち6回及び監査役会10回のうち9回に出席し、問題点を明らかにするため、適宜質問し意見を述べております。
社外監査役	多々良貴久三	平成29年7月27日に就任した後に開催された取締役会2回及び監査役会1回のいずれも全て出席し、問題点を明らかにするため、過去に務めた監査役としての専門知識に基づき、適宜質問し意見を述べております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称 芙蓉監査法人

② 当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

イ. 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 45百万円

ロ. 当社及び当社連結子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 60百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の重要な子会社のうち、連結子会社2社は当社の会計監査人以外の監査法人の監査（会社法または金融商品取引法の法律に相当する外国の法令を含む）を受けております。

3. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容を吟味・検討し、それに基づく監査時間の適切性・妥当性を精査するとともに、前期の事業年度における監査遂行状況の確認や他社の監査報酬実態と比較検討した結果、当該報酬額が妥当であると判断しました。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当する状況にあり、かつ改善の見込みがないと判断した場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任します。

また、上記の場合のほか、会計監査人が会社法、公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合、あるいは会計監査人の監査品質、独立性、監査能力等の観点から職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該議案を株主総会に提案いたします。



# 連結貸借対照表

(平成29年10月31日現在)  
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>71,733</b>	<b>流動負債</b>	<b>24,384</b>
現金及び預金	14,283	支払手形及び買掛金	12,772
受取手形及び売掛金	21,006	短期借入金	3,627
有価証券	20	未払金	3,528
商品及び製品	19,644	未払法人税等	772
仕掛品	9,220	賞与引当金	1,311
原材料及び貯蔵品	4,404	繰延税金負債	210
繰延税金資産	1,429	その他	2,163
その他	1,801	<b>固定負債</b>	<b>15,419</b>
貸倒引当金	△73	長期借入金	2,828
<b>固定資産</b>	<b>67,435</b>	繰延税金負債	7,456
<b>有形固定資産</b>	<b>27,306</b>	役員退職慰労引当金	575
建物及び構築物	9,273	退職給付に係る負債	4,159
機械装置及び運搬具	5,422	その他	400
土地	11,495	<b>負債合計</b>	<b>39,803</b>
その他	1,116	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>386</b>	<b>株主資本</b>	<b>89,290</b>
電話加入権	29	資本金	4,534
その他	356	資本剰余金	35,907
<b>投資その他の資産</b>	<b>39,743</b>	利益剰余金	51,502
投資有価証券	35,484	自己株式	△2,653
長期貸付金	2,082	その他の包括利益累計額	3,569
繰延税金資産	569	その他有価証券評価差額金	4,808
退職給付に係る資産	147	為替換算調整勘定	△1,094
その他	1,607	退職給付に係る調整累計額	△145
貸倒引当金	△145	非支配株主持分	6,506
<b>資産合計</b>	<b>139,168</b>	<b>純資産合計</b>	<b>99,365</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>139,168</b>

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 連結損益計算書

(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)  
(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		77,817
売上原価		58,954
売上総利益		18,863
販売費及び一般管理費		15,099
営業利益		3,764
営業外収益		
受取利息及び配当金	431	
貸倒引当金戻入額	2	
持分法による投資利益	2,985	
為替差益	299	
その他の営業外収益	141	3,857
営業外費用		
支払利息	58	
売上割引	39	
その他の営業外費用	84	180
経常利益		7,441
特別利益		
固定資産売却益	5	
投資有価証券売却益	36	
受取補償金	18	
持分の変動利益	11	
負ののれん発生益	2,813	2,883
特別損失		
固定資産処分損	195	
投資有価証券売却損	166	
投資有価証券評価損	0	
段階的取得に係る差損	77	
ゴルフ会員権評価損	841	
	5	1,283
税金等調整前当期純利益		9,041
法人税、住民税及び事業税	1,325	
法人税等調整額	5	1,330
当期純利益		7,711
非支配株主に帰属する当期純利益		458
親会社株主に帰属する当期純利益		7,252

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 貸借対照表

(平成29年10月31日現在)  
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>48,480</b>	<b>流動負債</b>	<b>15,391</b>
現金及び預金	5,397	支払手形	424
受取手形	2	買掛金	7,225
売掛金	16,153	短期借入金	2,300
商品及び製品	13,263	未払金	2,627
仕掛品	8,657	未払費用	411
原材料及び貯蔵品	3,391	未払法人税等	421
前渡金	193	賞与引当金	736
繰延税金資産	879	設備関係支払手形	1,076
未収入金	165	その他の流動負債	172
未収還付消費税等	231	<b>固定負債</b>	<b>12,085</b>
その他の流動資産	149	長期借入金	1,950
<b>固定資産</b>	<b>59,977</b>	繰延税金負債	7,310
<b>有形固定資産</b>	<b>18,587</b>	退職給付引当金	2,439
建物	4,413	役員退職慰労引当金	91
構築物	1,436	その他の固定負債	295
機械及び装置	3,741	<b>負債合計</b>	<b>27,476</b>
車輛運搬具	15	<b>(純資産の部)</b>	
工具器具備品	513	<b>株主資本</b>	<b>76,191</b>
土地	8,188	資本金	4,534
リース資産	164	資本剰余金	36,495
建設仮勘定	118	資本準備金	4,832
<b>無形固定資産</b>	<b>310</b>	その他資本剰余金	31,663
電話加入権	14	<b>利益剰余金</b>	<b>36,831</b>
その他の無形固定資産	295	利益準備金	1,134
<b>投資その他の資産</b>	<b>41,080</b>	その他利益剰余金	35,697
投資有価証券	19,202	研究開発積立金	4,440
関係会社株式	17,413	特別償却準備金	175
出資金	4	固定資産圧縮積立金	858
関係会社出資金	2,398	別途積立金	14,300
保険積立金	793	繰越利益剰余金	15,925
その他の投資	1,271	<b>自己株式</b>	<b>△1,670</b>
		評価・換算差額等	4,791
		その他有価証券評価差額金	4,791
<b>資産合計</b>	<b>108,457</b>	<b>純資産合計</b>	<b>80,981</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>108,457</b>

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 損益計算書

(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)  
(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		60,175
売上原価		46,112
売上総利益		14,063
販売費及び一般管理費		11,282
営業利益		2,780
営業外収益		
受取利息及び配当金	884	
為替差益	383	
その他の営業外収益	89	1,356
営業外費用		
支払利息	44	
売上割引	38	
その他の営業外費用	53	136
経常利益		4,000
特別利益		
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	36	
負ののれん発生益	4,254	4,290
特別損失		
固定資産処分損	158	
投資有価証券売却損	166	
支払補償費	77	400
税引前当期純利益		7,890
法人税、住民税及び事業税	640	
法人税等調整額	149	789
当期純利益		7,101

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年12月7日

クミアイ化学工業株式会社  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 潤<sup>㊟</sup>  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 信行<sup>㊟</sup>  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、クミアイ化学工業株式会社の平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年12月7日

クミアイ化学工業株式会社  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 潤<sup>Ⓔ</sup>  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 信行<sup>Ⓔ</sup>  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、クミアイ化学工業株式会社の平成28年11月1日から平成29年10月31日までの第69期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年11月1日から平成29年10月31日までの第69期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、常勤監査役が子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、内部監査室その他の使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人芙蓉監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人芙蓉監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年12月7日

クミアイ化学工業株式会社 監査役会

常勤監査役 泉 澤 和 行 ㊟  
(社外監査役)

社外監査役 白 鳥 三和子 ㊟

社外監査役 多々良 貴久三 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社の配当政策は、収益動向を踏まえた株主の皆様への還元及び企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保などを総合的に判断しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、剰余金の処分につきましては、次のとおりとさせていただきたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項
  - (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
  - (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金8円 総額 1,041,015,032円
  - (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成30年1月29日



## 第2号議案 取締役2名選任の件

平成29年3月31日をもって取締役 天野徹夫氏が辞任され、取締役 篠原卓朗氏が本総会終結の時をもって辞任されることから取締役の補欠選任をいたしたく、取締役2名の選任をお願いするものであります。

なお、新たに選任されます取締役の任期は、定款第22条第2項の規定により、他の在任取締役の任期満了の時までとなります。

取締役候補者の略歴等は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (地位、担当及び重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
1	<p><b>新任</b></p> <p>おおかわてつお 大川哲生 (昭和34年1月5日生)</p>	<p>昭和57年4月 当社入社</p> <p>平成20年6月 当社製剤技術研究所長</p> <p>平成24年12月 当社生産資材部長</p> <p>平成28年1月 当社理事生産資材部長</p> <p>平成28年6月 当社理事研究開発部長</p> <p>平成29年1月 当社執行役員研究開発部長</p> <p>平成29年5月 当社執行役員研究開発本部副本部長兼開発推進部長(現在)</p>	13,100株	なし
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>大川哲生氏は、これまで主に研究開発部門において実績を積み重ね、同部門において中心的な役割を担ってまいりました。これらの経験及び実績を活かし、当社の経営体制をさらに強化できる人材と判断し、取締役候補者といたしました。</p>				
2	<p><b>新任</b></p> <p>ひきやしきとおる 引屋敷透 (昭和34年12月24日生)</p>	<p>昭和58年4月 全国農業協同組合連合会入会</p> <p>平成24年1月 同会総合企画部次長</p> <p>平成25年1月 当社取締役</p> <p>平成27年3月 当社取締役退任</p> <p>平成27年4月 全国農業協同組合連合会山梨県本部副本部長</p> <p>平成28年4月 全国農業協同組合中央会農業対策部担当部長</p> <p>平成29年4月 全国農業協同組合連合会肥料農薬部長(現在)</p>	0株	なし
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>引屋敷透氏は、全国農業協同組合連合会における長年の経験と幅広い見識を活かし、当社の経営体制をさらに強化できる人材と判断し、取締役候補者といたしました。</p>				

### 第3号議案 監査役2名選任の件

平成29年5月31日をもって監査役 杉山健二氏が、平成29年7月27日をもって監査役 久保省三氏がそれぞれ辞任され、平成29年7月27日付で就任された監査役 多々良貴久三氏が本総会終結の時をもって辞任されることから監査役の補欠選任をいたしたく、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、新たに選任されます監査役の任期は、定款第31条第2項の規定により、退任した監査役の任期満了の時までとなります。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者の略歴等は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (地位及び重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
1	<b>新任</b> <b>社外</b> <small>なが しま さとし</small> 永島 聡 (昭和37年2月6日生)	昭和61年4月 全国農業協同組合連合会入会 平成24年1月 同会生産資材部次長 平成26年8月 同会業務監査部長 平成29年8月 同会耕種総合対策部長 (現在)	0株	なし
	社外監査役候補者とした理由 永島 聡氏は、全国農業協同組合連合会における長年の経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただけのものと判断し、社外監査役候補者といたしました。 なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。			
候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (地位及び重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
2	<b>新任</b> <b>社外</b> <b>独立</b> <small>すぎ なか ひろ ふみ</small> 杉中 洋文 (昭和27年4月10日生)	昭和52年4月 全国共済農業協同組合連合会入会 平成15年4月 同会全国本部市場運用部長 平成19年4月 同会全国本部関連事業部長 平成20年6月 共栄火災海上保険株式会社常務取締役、 常務執行役員 平成22年6月 同社代表取締役専務、専務執行役員 平成26年6月 同社代表取締役社長、社長執行役員 平成29年6月 同社相談役 (現在)	0株	なし
	社外監査役候補者とした理由 杉中洋文氏は、共栄火災海上保険株式会社における企業経営者としての長年の経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外監査役候補者といたしました。			

- (注) 1. 永島 聡氏及び杉中洋文氏は社外監査役候補者であります。また、杉中洋文氏につきましては、東京証券取引所に対し同取引所の定める独立役員として指定し届け出る予定であります。
2. 当社は、候補者永島 聡氏及び候補者杉中洋文氏がそれぞれ監査役に選任された場合は、両候補者との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。また、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める最低の責任限度額となる予定です。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

候補者である鈴木敏弘氏は補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者の略歴等は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴 (地位及び重要な兼職の状況)	所有する 当社の 株式の数	当社との 特別の 利害関係
<b>新任</b> <b>社外</b> すず き とし ひろ <b>鈴木 敏 弘</b> (昭和20年2月6日生)	昭和48年12月 イハラケミカル工業株式会社(注1)入社 平成5年1月 同社研究所長 平成11年1月 同社静岡工場長 平成13年1月 同社取締役静岡工場長 平成15年1月 同社常勤監査役 平成19年1月 同社常勤監査役退任	0株	なし
補欠の社外監査役候補者とした理由 鈴木敏弘氏は、本経営統合以前においては、イハラケミカル工業株式会社の常勤監査役を務められており、長年の経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただけるものと判断し、補欠の社外監査役候補者といたしました。			

- (注) 1. 本経営統合により消滅したイハラケミカル工業株式会社をいいます。  
 2. 鈴木敏弘氏は補欠の社外監査役候補者であります。

#### 第5号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって辞任により退任されます取締役 篠原卓朗氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役会にご一任させていただくこととしたく、併せてご承認をお願いするものであります。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

氏 名	略 歴
しの 篠 原 卓 朗	平成28年1月 当社取締役（現在）

以 上

〈メモ欄〉

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---



## 株主総会会場ご案内図

会場 東京都台東区池之端一丁目4番1号 東天紅上野店 3階 鳳凰の間  
 電話 03 (3828) 5111(代)



J	R	上野駅しのばず口	徒歩13分
		御徒町駅北口	徒歩13分
私	鉄	京成線・京成上野駅	徒歩10分
地	下	千代田線・湯島駅(1番出口)	徒歩3分
		銀座線・上野広小路駅(A3出口)	徒歩10分
		大江戸線・上野御徒町駅(A3出口)	徒歩10分
		日比谷線・上野駅または仲御徒町駅	徒歩13分
タクシ		「池之端東天紅」とお申し付けください。	

お 願 い：当日は会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますのでお車でのご来場はご遠慮願います。